

原点である「三綱領」の理念の下、

2008年は世界経済にとって大きな変化の年となりました。米国に端を発した金融危機は瞬く間に世界の实体经济に波及し、日本経済も海外需要の落ち込みと円高に見舞われました。2009年後半を迎え、中国をはじめとする新興国の経済回復が予想を上回るスピードで進むなど、一部に明るい兆しも現れていますが、依然として予断を許さない状況が続いています。

激しい変化の中であって、今後、世界経済がどのような方向に向かうかを予測するのは非常に困難ではありますが、景気後退のトンネルを抜けたとき、「金融の制度やルールの変化」「世界の需要構造の変化」など、世界経済に大きな構造変化が起きている可能性があり、こうした変化に備えておく必要があると考えています。

その一方で、変化の激しい時代だからこそ、「変えてはいけないもの、普遍的な価値」というものが必ずあり、それを見失わないことが非常に重要です。私は、本年1月の全社員に向けた年頭挨拶の中で、「原点に戻れ」とのメッセージを発信しました。三菱商事には、創業以来の企業理念である「三綱領」があり、私たちにとっての原点です。

三綱領は、常にフェアな態度を貫き、社会や環境と共生する視点を持ちながら、世界と人類の未来に貢献するビジネスを展開していくことを謳っており、自らが社会的責任を果たす上での拠り所となっています。この理念の下、当社はグローバルな総合事業会社として、連結ベースでの企業価値向上を図りながら、社会の持続的発展に貢献していくことを目指しています。

当社では、地球環境への対応を経営の重要課題と認識し、事業活動のあらゆる面において持続可能な社会の実現を目指した取り組みを積極的に推進していきます。

社会の持続的発展に貢献していきます

さまざまな課題の中でも、気候変動への対応、資源の持続可能な利用、生物多様性の保全などは、地球環境の未来を考える上で特に重要なテーマであり、社会の要請も非常に高い分野です。当社では、かねてよりこれらを注力すべき重要な課題と認識し、事業活動および社会貢献活動を通じて長年にわたり取り組んできました。

気候変動への対応については、新エネルギー開発をはじめ地球温暖化を防止する新技術の導入や、新たな仕組みの推進などを通じて、温室効果ガスの削減に率先して取り組んでいます。また、事業活動全般においても省エネルギーに努めています。

資源の持続可能な利用については、水、食料、鉱物などの資源の持続可能な利用を図るため、上下水道事業、リサイクル事業、食品廃棄物によるバイオマス発電事業などを通じて、資源の効率化および再利用に向けた取り組みを推進しています。

生物多様性の保全については、さまざまな自然の恵みをもたらす生物多様性の重要性を認識し、自然環境の保全に貢献しています。例えば、熱帯林再生実験プロジェクト、サンゴ礁保全プロジェクトなど、国内外においてさまざまな活動に取り組んでいます。

これら地球環境への対応に加えて、私たちは世界中で事業を展開するにあたり、サプライチェーン全体における人権への配慮、発展途上国における貧困救済などを最優先事項に掲げ、世界人権宣言やVoluntary Principles on Security and Human Rightsを支持しています。また、当社の最大の資産である社員の人権にも配慮し、雇用・労働環境の整備に継続的に取り組んでいます。私自身も社員との交流の場を設け、積極的にコミュニケーションを図り、社員の声に耳を傾けています。

現在の社会・経済は大変厳しい状況下ではありますが、グローバルな構造変化の中で新しい産業のニーズが生まれており、次の時代の成長の柱を創り上げていく好機とも考えています。成長の芽を見逃さず、将来への布石を全社的に推進していくために、2009年4月には、「機能」「分野」「地域」「顧客」の4つの開発を、全社開発と位置付けました。「分野開発」においては、「新エネルギー」や「環境・水」など、中長期的に成長の見込まれる事業開発の強化に取り組んでいます。これらは、次世代の成長ビジネスの柱であると同時に、三綱領を掲げる当社が持続可能な社会の実現に引き続き寄与していく観点からも、取り組むべき意義が大きいと考えています。全社開発の機動的な推進に向け、営業グループを横断する4つの委員会や専門の開発本部を設置し、関係営業グループやコーポレートを含む、全社の知見とノウハウを結集した取り組みを進めています。

本年度は、中期経営計画「INNOVATION 2009」の最終年度に当たり、「INNOVATION 2007」で開始した、「新・産業イノベーター」をビジョンとする、6カ年計画の総仕上げの年でもあります。私たちは、世界のさらなる変化を捉えて、新しい時代の流れを創出し、社会と共に成長を続ける新・産業イノベーターとして、その使命を果たすことができたのか。この5年間を見つめ直し、次の活動へとつなげていかなければなりません。そのためにも、多様なステークホルダーの皆様のご意見に真摯に耳を傾け、経営に反映し、社会の持続可能な発展に貢献していきたいと思っております。

代表取締役社長

小島 順彦